

第64回 通常総会次第

日 時：令和5年5月26日（金）15：30～17：30
場 所：東京都千代田区九段北4-2-25 アルカディア市ヶ谷（私学会館）

次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の指名
4. 議 事
 - 第1号議案 令和4年度 事業報告
 - 第2号議案 令和4年度 収支決算報告
 - 第3号議案 役員改選
 - 第1号報告 令和5年度 事業計画
 - 第2号報告 令和5年度 収支予算
5. 名誉会員推挙
6. プレストレストコンクリート工学会賞授与
7. 閉 会



公益社団法人

プレストレストコンクリート工学会

第 1 号議案

令和 4 年度 事業報告

1. 通 常 総 会

第63回通常総会は、令和4年5月27日（金）アルカディア市ヶ谷（オンライン形式）において開催した。出席者は委任状とも1,297名で、定款第17条に規定する定足数に達した。

定款第15条の定めにより、本総会の議長は会長がこれにあたるとしており、阿波野会長を議長とし、議事の審議にあたった。

(1) 議 事

議事録署名人については、定款第19条により、議長および議長が指名する出席者2名以上としており、出席正会員の中から下村 匠氏および三島康造氏の2名が指名され、令和3年度事業報告、同収支決算報告、役員改選はいずれも原案どおり承認議決された。

また、令和4年度事業計画、同収支予算についての報告があり、いずれも了承された。

(2) 名誉会員推挙

石原重孝殿、宇治公隆殿、二羽淳一郎殿、林 三雄殿が名誉会員に推挙された。

(3) プレストレストコンクリート工学会賞授与

令和3年度（第49回）授賞は、論文賞2件、作品賞7件、技術開発賞1件、施工技術賞1件の計11件である。

○ 論文賞

- コンクリート表面のひずみとひび割れ幅の計測に基づく
P C 桁の残存緊張力の推定手法の開発
(会誌第63巻5号)
恒 國 光 義 殿
加 藤 佳 孝 殿
石 塚 健 一 殿
長 谷 俊 彦 殿
- 膨張コンクリートを用いたC P C 梁の膨張分布と力学的
性状（総合題目）
(会誌第62巻6号，63巻1号)
辻 幸 和 殿
栖 原 健太郎 殿
李 春 鶴 殿
小 竹 弘 寿 殿

○ 作品賞

(土木部門)

- 別埜谷橋
西日本高速道路(株) 殿
三井住友建設(株) 殿

●	阿蘇大橋	国土交通省 九州地方整備局 熊本復興事務所 大成・I H I インフラ・八方地域維型 J V	殿 殿
●	北陸新幹線 細坪架道橋	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線建設局 (株)千代田コンサルタント 鹿島・オリエンタル白石・本間・北都特定建設工事共同体	殿 殿 殿
●	ケラニ河新橋 パッケージ2	スリランカ国 高速道路省 道路開発庁 (R D A) (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル 三井住友建設(株)	殿 殿 殿
(建築部門)			
●	岩国市立東小・中学校	岩国市 (株)石本建築事務所 (株)カシワバラ・コーポレーション オリエンタル白石(株)	殿 殿 殿 殿
●	国立競技場	(独)日本スポーツ振興センター 大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体 大成建設(株) 東京支店	殿 殿 殿
(改築・改修部門)			
●	阪神高速12号守口線の床版更新 ーU F C床版の適用による機能の回復と向上ー	阪神高速道路(株) 管理本部 鹿島建設(株)	殿 殿
○	技術開発賞		
●	P C有孔梁の既製品開孔補強金物による開孔補強工法 (ダイヤレンP C工法)	丸田 誠 (株)ピーエス三菱 オリエンタル白石(株) (株)建研 コーリョー建販(株)	殿 殿 殿 殿 殿
○	施工技術賞		
●	新東名高速道路 中島高架橋工事	中日本高速道路(株) 東京支社 (株)大林組	殿 殿

以上の賞について、工学会賞選考委員会井上 晋委員長より選考結果が報告された。授与式は省略し、受賞者には賞状と副賞として記念盾がそれぞれ贈られた。

2. 理 事 会

通常理事会を10回（8月，2月を除く毎月），臨時理事会を1回（5月）開催した。

議事録要旨は会誌の工学会記事欄に記載しており，省略する。

3. 会誌等の発行

会誌は隔月に6回計21,000部を発行した。

4. 委 員 会

【常設委員会】

(1) 総務委員会

総務委員会を7回（4月，6月，7月，10月，12月，2月，3月）開催した。4月は令和3年度事業報告案ならびに同収支決算案を審議した。6月は役員の職務分担，7月は各委員会名簿確認，10月は上期収支決算および会員増加推進小委員会活動報告，12月は役員候補者，年間主要事業および組織図変更案について審議を行った。2月は役員候補者，名誉会員候補者について検討を行い，3月は役員人事，名誉会員推挙，令和5年度事業計画案，同収支予算案および各委員会規程改定案を審議した。

(2) プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会

第50回（令和4年度）プレストレストコンクリート工学会賞選考のため，3回の委員会を開催した。令和5年3月30日開催の第3回目の委員会の討議を経て，論文賞2件，作品賞7件（土木部門3件，建築部門2件，改築・改修部門2件），施工技術賞1件を受賞候補に選出し，これを4月度理事会に答申した。

(3) 会誌編集委員会

委員会を11回（8月を除く毎月）開催した。会誌「プレストレストコンクリート」を年度6回発行した。第64巻4号，6号，第65巻2号は特集号とし，それぞれ「建築特集」，「PCグラウトの歩みとこれから」，「人材育成がもたらす技術力・生産性向上」を企画特集した。

(4) ナショナルレポート編集委員会

令和4年6月にオスロ（ノルウェー）で第6回fibコンGRESが開催された。日本を代表するコンクリート構造物を広く海外へ紹介するための「National Report of Japan on Structural Concrete 2022」を公益社団法人日本コンクリート工学会（以下，J C I）と共同で編纂するため，委員会を6回，幹事会を5回，J C I との合同幹事会を4回開催した。「National Report of Japan on Structural Concrete 2022」は，本工学会ホームページ上で公開し，fibのナショナルレポートウェブページからも閲覧できるようにした。

(5) シンポジウム実行委員会

委員会を9回、総務・広報・学術・現地WGを合計18回開催し、島根県松江市のくにびきメッセ（島根県立産業交流会館）で開催する第31回シンポジウムの企画と運営を行った。また、令和6年の開催地を新潟県新潟市で行うことを決定した。令和5年1月からは福島県郡山市のビッグパレットふくしま（福島県産業交流会館）で開催する第32回シンポジウムの準備に取りかかった。

(6) P Cアーカイブス委員会

委員会を1回、幹事会を4回、3つのWGを各1回開催した。幹事会では委員構成、今後の活動方針、各WGの活動計画について議論を行い、活動実施に向けた体制を構築してきた。システム検討WGは、ホームページ「アーカイブス」の改修について委託会社と意見交換を行った。アクセス者数を把握するため12月よりカウンターを設置した。收集整理WGは、今後情報収集する技術情報の収集方針の整理、確認を行った。資料収集は著作権を踏まえ、昭和43年（1968年）以前を対象とし、すでに収集されている情報以外のP C構造物、技術情報をリストアップした。原稿企画WGは、次年度P C技術講習会の講演題目、テキスト原稿の目次構成および執筆担当について検討した。次年度の活動内容として未発表の黎明期P C構造物の会誌投稿やインタビューの企画など進めていくことを確認した。

(7) P C技術規準委員会

委員会を3回、幹事会を4回開催し、講習会開催方法の検討、新たな小委員会の立ち上げなどについて検討を行った。令和4年度には「P C構造物の3次元解析による部材設計ガイドライン作成小委員会」、「P C技術を用いた構造物の低炭素社会への貢献に関する検討小委員会」を新たに設立した。また、所管する受託研究委員会のP C連続Uコンボ橋の継目部に関する設計指針検討委員会が策定した設計指針案の審査とP C橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会が発刊する新たな規準について意見照会を行った。

1) P C斜張橋・エクストラドーゾド橋設計施工規準改訂小委員会

昨年度策定したP C斜張橋・エクストラドーゾド橋設計施工保全規準の発刊に伴うセミナーを令和4年4月にオンデマンド動画配信形式にて開催した。

2) P C橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会

委員会を1回、幹事会を6回開催し、規準の記載内容に関する討議と規準の作成、小委員会内での意見照会を行い、P C技術規準委員会へ意見照会を依頼した。また、事例集の内容充実を図るため、現場見学会を実施した。

(8) P C鋼材委員会

委員会を1回開催し、以下の討議と報告を行った。

- ① 海外におけるP Cケーブルの腐食や損傷、破断事例および耐久性向上のための取り組み内容の紹介ならびに討議

- ② ASBI (American Segmental Bridge Institute) Convention (令和4年10月, 米国・テキサス州で開催) にて報告されたP Cケーブルの点検事例・管理方法・耐久性向上策等についての報告
- ③ 本工学会の既設P Cポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会にて策定した既設P Cポストテンション橋保全技術指針の紹介
- ④ P C鋼材に関わる海外規準として, *fib Commision-5* に参画し, 本委員会活動についての紹介

(9) 公募研究委員会

新規の研究課題ならびに研究委員会の公募を会誌およびホームページに公表し募集したが, 応募がない結果となった。

(10) P C技術講習会委員会

委員会を1回, 小委員会を1回開催し, 令和4年6月に開催した第49回P C技術講習会(オンライン形式)の受講者アンケート結果を踏まえて十分な審議を行い, 次回第50回P C技術講習会のプログラムを決定した。全国3地域の有識者による特別講演とテキスト講演題目6題を設定した。

(11) P C技士委員会

委員会を1回, 各小委員会を6回開催した。受験者および再登録者を対象にオンライン(オンデマンド動画配信)によるP C技士講習を実施した。令和4年10月16日(日)に東京, 大阪, 福岡の3会場において一斉に第29回プレストレストコンクリート技士試験を実施し, 12月7日に可否の判定を行った。

(12) コンクリート構造診断士委員会

委員会を1回, 各小委員会を11回開催した。受験者および更新登録者を対象にeラーニングによるコンクリート構造診断技術講習を実施した。令和4年7月3日(日)に東京, 大阪, 福岡の3会場において一斉に第15回コンクリート構造診断士試験を実施し, 10月13日に可否の判定を行った。

(13) 国際委員会

「P C工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと, ならびに日本のP C技術を海外へ情報発信すること」を目的に, 令和4年度は以下の活動を行った。

- ① *fib* の総会, Technical Council, Presidium に参加した。
- ② *fib* の各種委員会 (Commission 1,3,5,7,10 ならびにそれらの下の Task Group など) に参加した。
- ③ Model Code2020 のドラフトに関する意見照会を行い, *fib* に提出した。
- ④ P C工学会英文ホームページの更新を行った。
- ⑤ P Cシンポジウムの海外からの特別講演の企画, 運営を行った。

- ⑥ P C技術講習会の国際関係のテキスト執筆と講演を行った。
- ⑦ ベトナム I T S Tとのオンラインワークショップを行った。

【公募研究委員会】

(1) 浜松町駅旅客ホーム上家調査委員会

本委員会は、1954年竣工の旧国鉄の建築物として初めてP C構造が採用された「浜松町駅旅客ホーム上家」が令和3年2月に解体されたことを受けて、その調査を目的として令和3年10月より活動を開始した。

委員会を日本大学理工学部船橋キャンパス（オンライン併用）において1回開催した。部材調査WGは、同キャンパスに搬入された部材に対して、3Dスキャン、載荷試験、X線による配筋調査、残存プレストレス量調査およびコア抜き調査を実施しデータを解析した。また、文献調査WGは、建設時の資料および文献を収集整理した。なお、調査結果のさらなる検討を行うため、調査委員会の活動を令和6年3月まで1年間延長することとした。

【受託研究委員会】

(1) 既設P Cポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

「既設P Cポストテンション橋保全技術指針」の発刊に伴う講習会を令和4年4月～5月に東京、大阪、福岡の3会場において開催した。また、より多くの方に講習会を聴講してもらうべく7月～8月にオンライン（オンデマンド動画配信）講習会を開催した。

(2) P C連続Uコンボ橋の継目部に関する設計指針検討委員会

本構造形式のU桁と柱頭部との継目部においてひび割れが生じることがあるため、さらなる耐久性向上を図るための設計指針について審議し、策定した。本設計指針の内容は、会誌第64巻6号およびホームページに掲載した。第31回シンポジウムのワークショップの講演をもって委員会を終了した。

5. 講習会等事業

(1) 第49回P C技術講習会

第49回P C技術講習会を令和4年6月6日（月）から6月27日（月）の22日間にわたりオンライン形式（オンデマンド動画配信）で開催した。受講者は2,864名で、725名からW e bアンケートの回答を得た。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

令和4年10月20日（木）・21日（金）の2日間にわたり、島根県松江市のくにびきメッセにおいて、「第31回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」を開催した。一般社団法人島根県建築士会会長の足立正智氏、Prof. Abdeldjelil Belarbi氏による特別講演と、130題の論文、報告の発表が行われ、優秀講演賞15名を表彰した。また、36団体による技術展示の実施、ワークショップでは3題が報告された。参加者は625名で、法人正会員、賛助会員のほか、関係諸団体を合わせて50団体から後援があった。

(3) 「P C斜張橋・エクストラードボード橋設計施工保全規準」の発刊に伴うセミナー

令和4年1月に策定した標記規準の発刊に伴うセミナーを4月4日（月）から4月15日（金）までの期間、オンライン（オンデマンド配信）で開催した。参加申込者は137名であった。

(4) 「既設P Cポストテンション橋保全技術指針」の発刊に伴う講習会

平成31年1月から活動を開始した「既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会」の成果として標記指針を令和4年1月に策定し、その発刊に伴う講習会を4月19日（火）東京：アルカディア市ヶ谷、5月13日（金）大阪：建設交流館、5月18日（水）福岡：天神クリスタルビルで開催した。参加者は、合計223名であった。また、7月25日（月）から8月5日（金）までの期間に開催したオンライン（オンデマンド配信）講習会の参加申込者は140名であった。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士制度

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

令和4年度のプレストレストコンクリート技士試験講習会を、令和4年9月5日（月）から9月20日（火）にわたり、オンライン（オンデマンド動画配信）で、再登録研修を令和4年9月5日（月）にオンライン（録画ライブ配信）にて開催した。受講者は計97名であった。

2) プレストレストコンクリート技士試験

令和4年度のプレストレストコンクリート技士試験を、令和4年10月16日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は301名で、試験の合格者は80名であり、会誌第65巻1号およびホームページに掲載発表した。

3) プレストレストコンクリート技士登録

令和4年度標記試験合格者の登録者は80名で、登録更新者は832名（更新対象者は1,132名）であった。また、再登録者が28名あり、令和4年度のプレストレストコンクリート技士登録者は合計940名となった。その結果、令和4年度末の有資格者（登録者）は4,794名である。

(2) コンクリート構造診断士制度

1) コンクリート構造診断技術講習

令和4年度のコンクリート構造診断士試験に先立ち、任意受講のコンクリート構造診断技術講習（Web上でのeラーニング）を、3月1日から7月1日の期間、実施した。受講申込者は、135名で、受講修了者は112名であった。

2) コンクリート構造診断士試験

令和4年度のコンクリート構造診断士試験を、令和4年7月3日（日）に東京、大阪、福岡

の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は182名で、試験の合格者は61名であり、会誌64巻6号およびホームページに掲載発表した。

3) コンクリート構造診断士登録

令和4年度標記試験合格者の登録者は、61名であった。コンクリート構造診断士の登録更新者は248名（更新対象者は263名）で、再登録者は7名であった。令和4年度末の有資格者（登録者）はコンクリート構造診断士1,381名である。

○事業報告に係る附属明細書について

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和5年4月

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

第2号議案

令和4年度収支決算報告

令和4年度収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)入会金収入	100,000	104,000	△4,000	
個人正会員入会金	100,000	104,000	△4,000	
(2)会費収入	40,409,000	40,419,000	△10,000	
1)個人正会員会費	23,000,000	23,010,000	△10,000	
2)法人正会員会費	9,945,000	9,945,000	0	
3)賛助会員会費	7,434,000	7,434,000	0	
4)学生会員会費	30,000	30,000	0	
(3)事業収入	87,334,000	82,887,310	4,446,690	
1)調査研究事業収入	24,370,000	23,751,099	618,901	
受託研究事業収入	7,750,000	6,512,140	1,237,860	
会誌等刊行事業収入	16,620,000	17,238,959	△618,959	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2)講習会等事業収入	34,069,000	31,082,624	2,986,376	
技術講習会収入	11,369,000	9,462,500	1,906,500	
国内シンポジウム収入	22,700,000	21,586,444	1,113,556	
研究セミナー収入	0	33,680	△33,680	
3)資格認定事業収入	28,095,000	26,623,587	1,471,413	
P C 技 士 制 度 関 係 収 入	16,005,000	16,005,887	△887	
コンクリート構造診断士制度関係収入	12,090,000	10,617,700	1,472,300	
4)工学会賞授与事業収入	800,000	1,430,000	△630,000	
(4)雑収入	100,500	139,377	△38,877	
受取利息	500	792	△292	
雑収入	100,000	138,585	△38,585	
事業活動収入計(A)	127,943,500	123,549,687	4,393,813	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	112,278,000	106,569,010	5,708,990	
1)調査研究事業費支出	34,167,000	30,779,543	3,387,457	
①規準作成委員会費	1,360,000	365,971	994,029	
P C 技 術 規 準 委 員 会	1,060,000	315,369	744,631	
P C 鋼 材 委 員 会	300,000	50,602	249,398	
②公募研究委員会費	850,000	195,285	654,715	
③受託研究委員会費	3,540,000	2,168,444	1,371,556	
④国際関係事業費	2,580,000	2,488,896	91,104	
⑤会誌等刊行事業費	24,557,000	25,264,929	△707,929	
会誌発行費	21,772,000	22,657,607	△885,607	
パンフレット作成費	320,000	92,400	227,600	
ナショナルレポート発行費	2,465,000	2,514,922	△49,922	
J C I テクノプラザ展示費	0	0	0	
⑥特別委員会費	50,000	0	50,000	
⑦アーカイブス委員会	1,230,000	296,018	933,982	
2)講習会等事業費支出	24,865,000	20,479,585	4,385,415	
技術講習会費	6,020,000	4,841,402	1,178,598	
国内シンポジウム費	18,765,000	15,638,183	3,126,817	
研究セミナー費	80,000	0	80,000	
3)資格認定事業費支出	16,824,000	16,097,384	726,616	
P C 技 士 制 度 関 係 費	8,919,000	7,890,427	1,028,573	
コンクリート構造診断士制度関係費	7,905,000	8,206,957	△301,957	

4)工学会賞授与事業費支出	1,680,000	1,637,919	42,081
5)事業共通費支出	34,742,000	37,574,579	△2,832,579
役 員 報 酬	4,127,000	4,128,000	△1,000
給 料 手	12,351,000	13,145,372	△794,372
法 定 福 利	1,513,000	1,478,558	34,442
福 利 厚 生	154,000	105,473	48,527
退 職 給 付 費	1,660,000	1,660,500	△500
印 刷 製 本	351,000	298,600	52,400
旅 費 交 通	541,000	517,701	23,299
消 耗 品	314,000	449,220	△135,220
水 道 光 熱	794,000	699,843	94,157
賃 借 料	10,033,000	10,727,424	△694,424
委 託	1,255,000	1,057,803	197,197
租 税 公	1,600,000	3,290,300	△1,690,300
雑 費	49,000	15,785	33,215
(2)管 理 費 支 出	22,791,000	20,003,323	2,787,677
役 員 報 酬	2,833,000	2,832,000	1,000
給 料 手	7,379,000	7,853,624	△474,624
法 定 福 利	947,000	925,600	21,400
福 利 厚 生	96,000	66,027	29,973
退 職 給 付 費	1,040,000	1,039,500	500
印 刷 製 本	219,000	186,926	32,074
諸 会 費	0	0	0
旅 費 交 通	3,205,000	271,991	2,933,009
通 信 運 搬	1,399,000	1,291,789	107,211
消 耗 品	688,000	634,273	53,727
図 書	196,000	281,218	△85,218
水 道 光 熱	200,000	177,380	22,620
賃 借 料	276,000	243,341	32,659
諸 会 費	3,127,000	3,170,623	△43,623
委 託	360,000	351,500	8,500
租 税 公	785,000	662,201	122,799
雑 費	10,000	5,450	4,550
	31,000	9,880	21,120
事業活動支出計 (B)	135,069,000	126,572,333	8,496,667
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△7,125,500	△3,022,646	△4,102,854
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	4,200,000	4,200,000	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	1,500,000	1,500,000	0
P C 技 士 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	2,700,000	2,700,000	0
事務所移転預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 (D)	4,200,000	4,200,000	0
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出	900,000	900,003	△3
ナショナルレポート発行積立預金支出	0	0	0
退職給付引当預金支出	900,000	900,003	△3
(2)固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	900,000	900,003	△3
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	3,300,000	3,299,997	3
III 予備費支出 (G)	0	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)	△3,825,500	277,351	△4,102,851
前期繰越収支差額 (I)	40,082,396	40,082,396	0
次期繰越収支差額 (H) + (I)	36,256,896	40,359,747	△4,102,851

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	46,103,838	45,742,289
貯蔵品	4,826,896	3,938,976
未収金	127,988	169,300
前払金	2,653,739	2,023,225
立替金	0	2,027,245
合 計	53,712,461	53,901,035
未払金	1,682,815	2,025,668
前受金	11,868,140	11,445,500
預り金	79,110	70,120
合 計	13,630,065	13,541,288
次期繰越収支差額	40,082,396	40,359,747

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	546,410	540,286	6,124
郵便振替貯金	7,215,815	20,122,989	△12,907,174
銀 行 預 金	37,980,064	25,440,563	12,539,501
貯 蔵 品	3,938,976	4,826,896	△887,920
未 収 金	169,300	127,988	41,312
前 払 金	2,023,225	2,653,739	△630,514
立 替 金	2,027,245	0	2,027,245
流動資産合計	53,901,035	53,712,461	188,574
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	1,425,336	3,225,333	△1,799,997
坂博士記念積立預金	9,000,000	9,000,000	0
P C 技士積立預金	4,000,000	4,000,000	0
ナショナルレポート発行積立預金	0	1,500,000	△1,500,000
設立時拠出預金	500,000	500,000	0
特定資産合計	14,925,336	18,225,333	△3,299,997
(2) その他の固定資産			
什 器 備 品	32,794	63,711	△30,917
電 話 加 入 権	54,000	54,000	0
ソフトウェア	297,477	485,357	△187,880
保 証 金	11,436,000	11,436,000	0
その他の固定資産合計	11,820,271	12,039,068	△218,797
固定資産合計	26,745,607	30,264,401	△3,518,794
資 産 合 計	80,646,642	83,976,862	△3,330,220
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,025,668	1,682,815	342,853
前 受 金	11,445,500	11,868,140	△422,640
預 り 金	70,120	79,110	△8,990
流動負債合計	13,541,288	13,630,065	△88,777
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,425,336	3,225,333	△1,799,997
固定負債合計	1,425,336	3,225,333	△1,799,997
負 債 合 計	14,966,624	16,855,398	△1,888,774
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	56,680,018	58,121,464	△1,441,446
(うち特定資産への充当額)	(4,500,000)	(6,000,000)	(-1,500,000)
正味財産合計	65,680,018	67,121,464	△1,441,446
負債及び正味財産合計	80,646,642	83,976,862	△3,330,220

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	192	181	11
退職給付引当預金	67	46	21
坂博士記念積立預金	90	90	0
ナショナルレポート発行積立預金	30	20	10
設立時拠出預金	5	25	△20
② 受取入金金	104,000	104,000	0
入金金（個人正会員）	104,000	104,000	0
③ 受取会費	40,419,000	40,646,000	△227,000
正会員会費（個人）	23,010,000	23,310,000	△300,000
正会員会費（法人）	9,945,000	9,860,000	85,000
賛助会員会費	7,434,000	7,434,000	0
学生会員会費	30,000	42,000	△12,000
④ 事業収益	82,887,310	84,673,192	△1,785,882
受託研究事業収益	6,512,140	3,563,116	2,949,024
会誌等刊行事業収益	17,238,959	19,110,289	△1,871,330
ナショナルレポート協賛	0	0	0
技術講習会収益	9,462,500	10,582,500	△1,120,000
国内シンポジウム収益	21,586,444	10,372,444	11,214,000
研究セミナー収益	33,680	817,700	△784,020
P C 技 士 制 度 関 係 収 益	16,005,887	25,815,443	△9,809,556
コンクリート構造診断士制度関係収益	10,617,700	13,201,700	△2,584,000
工学会賞授与事業収益	1,430,000	1,210,000	220,000
⑤ 雑収益	139,185	161,544	△22,359
受取利息	600	523	77
雑収益	138,585	161,021	△22,436
経常収益計	123,549,687	125,584,917	△2,035,230
(2) 経常費用			
① 事業費	105,668,906	95,789,018	9,879,888
役員報酬	4,128,000	4,128,000	0
給料手当	13,145,372	8,617,109	4,528,263
法定福利費	1,478,558	1,311,320	167,238
福利厚生費	105,473	95,716	9,757
退職給付費用	553,502	553,500	2
印刷製本費	28,993,415	36,741,372	△7,747,957
諸謝金	7,989,017	7,077,020	911,997
会議費	935,851	331,571	604,280
旅費交通費	5,207,047	1,343,230	3,863,817
通信運搬費	3,989,146	4,561,441	△572,295

減価償却費	206,894	206,894	0
消耗品費	1,218,732	1,243,980	△25,248
図書費	0	0	0
賞金賞牌費	1,482,238	1,330,724	151,514
水道光熱費	998,523	804,992	193,531
賃借料費	15,033,040	11,763,456	3,269,584
諸会費	1,758,141	1,372,722	385,419
委託託費	14,833,957	12,581,136	2,252,821
租税公課費	3,290,300	1,399,500	1,890,800
雑費	321,700	325,335	△3,635
② 管理費	19,322,227	16,293,325	3,028,902
役員報酬	2,832,000	2,832,000	0
給料手当	7,853,624	5,148,240	2,705,384
法定福利費	925,600	820,906	104,694
福利厚生費	66,027	59,918	6,109
退職給付費用	346,501	346,500	1
印刷製本費	186,926	227,987	△41,061
諸謝金	0	0	0
会議費	271,991	174,961	97,030
旅費交通費	1,291,789	926,690	365,099
通信運搬費	634,273	801,812	△167,539
減価償却費	11,903	11,903	0
消耗品費	281,218	335,189	△53,971
図書費	177,380	154,342	23,038
水道光熱費	243,341	279,901	△36,560
賃借料費	3,170,623	3,075,699	94,924
諸会費	351,500	351,500	0
委託託費	662,201	732,610	△70,409
租税公課費	5,450	5,450	0
雑費	9,880	7,717	2,163
経常費用計	124,991,133	112,082,343	12,908,790
当期経常増減額	△1,441,446	13,502,574	△14,944,020
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,441,446	13,502,574	△14,944,020
一般正味財産期首残高	58,121,464	44,618,890	13,502,574
一般正味財産期末残高	56,680,018	58,121,464	△1,441,446
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期末残高	9,000,000	9,000,000	0
III 正味財産期末残高	65,680,018	67,121,464	△1,441,446

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	125	67		192
退職給付引当預金		67		67
坂博士記念積立預金	90			90
ナショナルレポート発行積立預金	30			30
設立時拠出預金	5			5
② 受取入金	52,000	52,000		104,000
入会金（個人正会員）	52,000	52,000		104,000
③ 受取会費	20,209,500	20,209,500		40,419,000
正会員会費（個人）	11,505,000	11,505,000		23,010,000
正会員会費（法人）	4,972,500	4,972,500		9,945,000
賛助会員会費	3,717,000	3,717,000		7,434,000
学生会員会費	15,000	15,000		30,000
④ 事業収益	82,887,310			82,887,310
受託研究事業収益	6,512,140			6,512,140
会誌等刊行事業収益	17,238,959			17,238,959
ナショナルレポート協賛	0			0
技術講習会収益	9,462,500			9,462,500
国内シンポジウム収益	21,586,444			21,586,444
研究セミナー収益	33,680			33,680
P C 技士制度関係収益	16,005,887			16,005,887
コンクリート構造診断士制度関係収益	10,617,700			10,617,700
工学会賞授与事業収益	1,430,000			1,430,000
⑤ 雑収益	138,585	600		139,185
受取利息	0	600		600
雑収益	138,585	0		138,585
経常収益計	103,287,520	20,262,167		123,549,687
(2) 経常費用				
① 事業費	105,668,906			105,668,906
役員報酬	4,128,000			4,128,000
給料手当	13,145,372			13,145,372
法定福利費	1,478,558			1,478,558
福利厚生費	105,473			105,473
退職給付費用	553,502			553,502
印刷製本費	28,993,415			28,993,415
諸謝金	7,989,017			7,989,017
会議費	935,851			935,851
旅費交通費	5,207,047			5,207,047
通信運搬費	3,989,146			3,989,146
減価償却費	206,894			206,894

消 耗 品 費	1,218,732		1,218,732
図 書 費	0		0
賞 金 賞 牌 費	1,482,238		1,482,238
水 道 光 熱 費	998,523		998,523
賃 借 料 費	15,033,040		15,033,040
諸 会 費	1,758,141		1,758,141
委 託 費	14,833,957		14,833,957
租 税 公 課	3,290,300		3,290,300
雑 費	321,700		321,700
② 管 理 費		19,322,227	19,322,227
役 員 報 酬		2,832,000	2,832,000
給 料 手 当		7,853,624	7,853,624
法 定 福 利 費		925,600	925,600
福 利 厚 生 費		66,027	66,027
退 職 給 付 費		346,501	346,501
印 刷 製 本 費		186,926	186,926
諸 謝 金 費		0	0
会 議 費		271,991	271,991
旅 費 交 通 費		1,291,789	1,291,789
通 信 運 搬 費		634,273	634,273
減 価 償 却 費		11,903	11,903
消 耗 品 費		281,218	281,218
図 書 費		177,380	177,380
水 道 光 熱 費		243,341	243,341
賃 借 料 費		3,170,623	3,170,623
諸 会 費		351,500	351,500
委 託 費		662,201	662,201
租 税 公 課		5,450	5,450
雑 費		9,880	9,880
経 常 費 用 計	105,668,906	19,322,227	124,991,133
当期経常増減額	△2,381,386	939,940	△1,441,446
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,381,386	939,940	△1,441,446
一般正味財産期首残高	-	-	58,121,464
一般正味財産期末残高	-	-	56,680,018
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	9,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	9,000,000
III 正味財産期末残高	-	-	65,680,018

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。
- (3) 退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理は税込み方式である。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	3,225,333	900,003	2,700,000	1,425,336
坂博士記念積立預金	9,000,000			9,000,000
P C 技士積立預金	4,000,000			4,000,000
ナショナルレポート発行積立預金	1,500,000		1,500,000	0
設立時拠出預金	500,000			500,000
合 計	18,225,333	900,003	4,200,000	14,925,336

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	1,425,336	(0)	(0)	(1,425,336)
坂博士記念積立預金	9,000,000	(9,000,000)	(0)	(0)
P C 技士積立預金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
ナショナルレポート発行積立預金	0	(0)	(0)	(0)
設立時拠出預金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
合 計	14,925,336	(9,000,000)	(4,500,000)	(1,425,336)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,760,405	5,727,611	32,794
ソフトウェア	939,400	641,923	297,477
合 計	6,699,805	6,369,534	330,271

附 属 明 細 書

1. 特定資金の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3, 225, 333	900, 003	2, 700, 000	0	1, 425, 336
合 計	3, 225, 333	900, 003	2, 700, 000	0	1, 425, 336

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現 金	手元保管	運転資金として	546,410
	郵便振替貯金	ゆうちょ銀行	〃	7,215,815
	銀 行 預 金	普通預金	〃	32,005,948
		三井住友銀行	〃	20,936,555
		みずほ銀行	〃	8,772,070
		三菱 UFJ 銀行	〃	49
		三菱 UFJ 銀行	〃	1,818,823
		みずほ信託銀行	〃	144,524
		りそな銀行	〃	207,180
		三井住友信託銀行	〃	126,747
		決済用預金	〃	974,116
		三菱 UFJ 銀行	〃	516,456
		りそな銀行	〃	457,660
		定期預金	〃	5,000,000
		りそな銀行	〃	5,000,000
	貯 蔵 品		書籍	3,938,976
	未 収 金		会誌年間購読料、書籍代	169,300
	前 払 金		家賃、構造診断技術講習会テキ	2,023,225
			スト印刷費、会場予約費等	
	立 替 金		JCI 負担分 2022 ナショナル	2,027,245
			レポート印刷費等	
流動資産合計				53,901,035
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産			14,925,336
	退職給付引当預金	三井住友銀行	職員の退職金に備える	1,425,336
	積立預金			1,425,336
	坂博士記念積立預金	三井住友信託銀行	寄付により受け入れた資金であり、工学会賞	13,500,000
			授与事業のための積立預金である	9,000,000
	P C 技士積立預金	三菱 UF J 銀行	PC 技士講習会試験事業の積立預金である	4,000,000
	ナショナルレポート発行	三井住友銀行	ナショナルレポート発行事業の積立預金であり、特	0
			定費用準備資金として管理されている預金	
	設立時拠出預金	みずほ信託銀行	公益目的保有財産であり、運用益を公益目	500,000
			的事業の財源として使用している	
その他固定資産				11,820,271
	什 器 備 品		共用財産であって、事務室会議室等の備品	32,794
			として、公益目的事業(61.5%)および管理運	
	電 話 加 入 権		営(38.5%)の用に供している公益目的保有財	54,000
			産である	
	ソフトウェア		共用財産であって、公益目的事業(61.5%)お	297,477
			よび管理運営(38.5%)の用に供している公益	
	保 証 金	都自動車(株)	公益目的保有財産であり、ホームページで	
			PC アーカイブス資料を公開閲覧用に供する	
			ためシステム開発したソフトである	
			共用財産であって、貸室保証金として、公益	11,436,000
			目的事業(67.9%)および管理運営(32.1%)の	
			用に供している公益目的保有財産である	
固定資産合計				26,745,607
資産合計				80,646,642
(流動負債)				
	未 払 金	日本郵便(株)他	料金後納郵便物代金他	2,025,668
	前 受 金	受講者他	コンクリート構造診断技術講習会	11,445,500
	預 り 金	四谷税務署	費、個人正会員会費、受託研究費他	70,120
			源泉所得税	
流動負債合計				13,541,288
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備える	1,425,336
固定負債合計				1,425,336
負債合計				14,966,624
正味財産				65,680,018

監 査 報 告 書

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

会 長 阿 波 野 昌 幸 殿

令和 5年 4月 13日

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

監 事 大 村 一 馬



監 事 花 島 崇



監 事 松 原 喜 之



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度における業務及び会計の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び収支の状況を適正に示しているものと認めます。

会 員 異 動 状 況 報 告

種 別	令和 3 年度末 現 在	令和 4 年度異動		令和 4 年度末 現 在	備 考
		増	減		
正 会 員	2,463	113	111	2,465	
個 人	2,418	113	111	2,420	
法 人	45	0	0	45	
賛 助 会 員	73	0	0	73	
学 生 会 員	25	5	5	25	
名 誉 会 員	55	4	3	56	

第3号議案

役員改選案

新任理事候補：大 山 博 明（(株)ピーエス三菱 執行役員技術本部長）
加 古 聡一郎（首都高速道路(株) 執行役員）
平 喜 彦（三井住友建設(株) 常務執行役員土木本部副本部長）
二井谷 教 治（オリエンタル白石(株) 技術本部技師長）
松 原 喜 之（住友電気工業(株) 特殊線事業部P C技術部長）
再任理事候補：勝 木 太（芝浦工業大学 教授）
佐 藤 靖 彦（早稲田大学 理工学術院 教授）
左 東 有 次（(株)富士ピー・エス 執行役員技術センター長）
玉 井 真 一（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 審議役）
西 山 峰 広（京都大学大学院 教授）
細 谷 学（大成建設(株) 土木設計部部長（設計担当）橋梁設計室長）
渡 辺 博 志（(一財)土木研究センター 専務理事）
新任監事候補：中 野 元 裕（神鋼鋼線工業(株) 新事業企画開発部部長）
再任監事候補：大 村 一 馬（(株)安部日鋼工業 執行役員九州支店長）

【参 考】

継続役員

理事：阿波野 昌 幸（近畿大学 建築学部長 教授）
井 上 晋（大阪工業大学 学長）
太 田 義 弘（(株)竹中工務店 技術本部 技術戦略部シニアマネージャー）
奥 谷 祐 介（(公社)プレストレストコンクリート工学会事務局長）
岸 本 一 藏（近畿大学 教授）
九 富 理（J R 東日本コンサルタンツ(株) 取締役技術本部技術第一部長）
齊 藤 成 彦（山梨大学大学院 教授）
佐 藤 忠 宏（鹿島建設(株) 土木管理本部 統括技師長）
下 村 匠（長岡技術科学大学 教授）
中 村 光（名古屋大学大学院 教授）
八 木 恵 治（(公財)高速道路調査会 常務理事）
監事：花 島 崇（(株)日本構造橋梁研究所 取締役常務執行役員事業推進本部長）

退任・辞任役員

退任理事：春 日 昭 夫（三井住友建設(株) 執行役員副社長）
中 野 元 裕（神鋼鋼線工業(株) 新事業企画開発部部長）
並 川 賢 治（首都高メンテナンス東東京(株) 代表取締役社長）
辞任理事：大信田 秀 治（オリエンタル白石(株) 常務執行役員東京支店長）
三 島 康 造（(株)ピーエス三菱 取締役）
退任監事：松 原 喜 之（住友電気工業(株) 特殊線事業部P C技術部長）

第1号報告

令和5年度 事業計画

1. 通 常 総 会

令和5年(2023年)5月26日(金)アルカディア市ヶ谷において、第64回通常総会を開催する。

2. 理 事 会

理事会は原則として年6回以上開催する。

3. 委 員 会

[常設委員会]

常設委員会は以下のとおりで、委員会は必要に応じてその都度開催する。

- ・ 総務委員会
- ・ プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会
- ・ 会誌編集委員会
- ・ ナショナルレポート編集委員会
- ・ シンポジウム実行委員会
- ・ P Cアーカイブス委員会
- ・ P C技術規準委員会
- ・ P C鋼材委員会
- ・ 公募研究委員会
- ・ P C技術講習会委員会
- ・ P C技士委員会
- ・ コンクリート構造診断士委員会
- ・ 国際委員会

4. 調査・研究・資料収集事業

(1) 規準作成

1) P C技術規準委員会

委員会を2回、幹事会を4回開催し、講習会開催方法の検討や、新たに活動を開始した小委員会の運営管理を行う予定である。P C橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会（令和元年度～）は、生産性向上や建設時の環境負荷低減などに大きく貢献可能なP C橋のプレキャスト工法について、更なる普及を推進するための規準を発刊する。本規準では、設計体系や施工方法および維持管理に関する規定のほか、プレキャスト工法を適用することによって生み出した具体的な効果を事例集として資料編にて紹介する。また、昨年度、新たに発足した「P C構造物の3次元解析による部材設計ガイドライン作成小委員会」と「P C技術を用いた構造物の低炭素社会への貢献に関する検討小委員会」が活動を開始する。

2) P C 鋼材委員会

欧州や米国をはじめとする P C 技術の先進国において基規準類の整備，管理強化等の様々な施策が実施されている中で，グラウトされた P C ケーブルの耐久性の確保が課題となっている。国内も同様であり，既設 P C 構造物の保全や長寿命化が喫緊の課題である。そこで，委員会では特に，過去の P C 鋼材規格，仕様，技術開発，施工方法に焦点をあてて情報収集を行い，P C ケーブルの品質向上や品質確保に関して討議を行う。また，P C 鋼材に関連する国内外の基規準類の改定や C O₂ 削減の取組みに関して情報収集を行い，国内外の学会・委員会等に参画する委員からの情報提供に基づき，基規準類への本委員会意見の反映を図る。

(2) 公募研究

1) 浜松町駅旅客ホーム上家調査委員会

部材調査WGでは，昨年度実施した，実建物から採取運搬された部材のコンクリート・P C グラウト・P C 鋼材・鉄筋材料に対する劣化調査結果と，載荷試験により得られた部材が保有する耐力結果を整理する。文献調査WGでは，建設計画・設計・施工・改修履歴についての調査結果を取りまとめる。調査報告は，67年間の役目を終えた P C 建築物の健全性に関する記録として，2024年度の P C シンポジウムにて発表する予定である。

(3) 受託研究

1) 既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

令和3年度に本委員会で刊行した「既設 P C ポストテンション橋保全技術指針」について，本指針概要版の英文化を行う。この英文化作業に関する幹事会を1回開催する計画である。

(4) 国際活動

1) *fib* 関連活動

- ① *fib*の総会に参加し，*fib* の公式会員組織としての投票権を行使するとともに，行事の企画，運営，調査研究活動に参画する。
- ② *fib*の理事会，Presidium に参加し，運営に参画する。
- ③ *fib*コンGRESに参加し，国際的な情報発信，情報収集を行う。
- ④ *fib* の各種委員会（Commissionならびにそれらの下のTaskGroupなど）に参加し，調査研究活動に参画するとともに，本学会員への情報提供を行う。

2) 国際的な情報発信

- ① P C 工学会英文ホームページの更新を定期的に行う。
- ② 規準類の英語化ならびに海外への普及についての検討を行う。

3) 会員への国際情報の提供

- ① P C 技術講習会の国際関係のテキスト執筆と講演を行う。

② P C シンポジウムにおける海外からの特別講演の準備，運営を行う。

4) 国際交流

① P C シンポジウムにおける海外からの特別講演者によるセミナーの企画・開催を行う。

② 海外学協会との交流，連携を推進する。

(5) 資料収集

1) P C アーカイブス委員会

本工学会 W e b サイト「アーカイブス」のシステム改修を実施する（会員特典コーナー，アーカイブ的資料閲覧コーナーの設置，検索システム設定など）。収集データの追加やメンテナンスは継続的に行っていく。P C 技術講習会題目 P C アーカイブの原稿執筆と講演を行う。今後の企画を順次進めていくため，委員会1回，幹事会4回およびWGを6回程度開催する予定である。

5. 会誌等発刊事業

(1) 会誌

会誌は一般号および特定課題による特集号を，会誌編集委員会にて企画・編集を行い，計年6回発行する。第65巻4号，6号，第66巻2号は特集号とする。65巻4号は「建築特集」とする。

(2) ナショナルレポート

本工学会と日本コンクリート工学会（J C I）とで共同制作し，ホームページ上に公開した「National Report of Japan on Structural Concrete -The 6th International *fib* Congress 2022」を管理，更新する。

6. 講習会等事業

(1) P C 技術講習会

第50回 P C 技術講習会は，昨年に引き続きオンライン形式（オンデマンド配信期間 6月5日（月）～6月26日（月））で開催する予定である。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

「第32回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」は，令和5年10月26日（木）・27日（金）の2日間にわたり，「ビッグパレットふくしま」（福島県郡山市）において開催する。実行委員会および各WGは，開催の準備，運営を行う。

その後，第33回シンポジウムは「朱鷺メッセ」（新潟県新潟市）（予定）において令和6年10月17日（木）・18日（金）に開催する予定であり，その企画を行う。また，令和7年に関西地区での開催が決まっており，シンポジウム実行委員会で開催会場を選定する。

(3) 研修セミナー

1) 「P C 橋プレキャスト工法技術規準」の発刊に伴うセミナー

P C 技術規準委員会所管 P C 橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会が策定する「P C 橋プレキャスト工法技術規準」の発刊に伴うセミナーを東京において8月に開催する予定である。セミナーは、ハイブリッド形式としてライブ配信する予定である。また、本規準のさらなる周知や講習会への当日参加が困難な者への対応を目的として、9月にオンデマンド配信する予定である。

7. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士資格制度

P C 技士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

標記講習会を令和5年9月4日（月）から9月19日（火）までの期間、オンライン形式（オンデマンド配信）にて開催する。

2) プレストレストコンクリート技士試験

標記試験を令和5年10月15日（日）に東京：芝浦工業大学（豊洲キャンパス）、大阪：Y M C A 国際文化センター、福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) プレストレストコンクリート技士の登録

プレストレストコンクリート技士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により登録更新を行う。また、登録失効者に対しては、講習会の受講によって再登録を行う。

(2) コンクリート構造診断士資格制度

コンクリート構造診断士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) コンクリート構造診断技術講習（e ラーニング）

コンクリート構造診断士試験に先立ち、W e b 上での e ラーニング講習（任意）を行う。e ラーニングでの講習期間は3月1日から7月7日である。

2) コンクリート構造診断士試験

標記試験を令和5年7月9日（日）に東京：芝浦工業大学（豊洲キャンパス）、大阪：C I V I 研修センター新大阪東、福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) コンクリート構造診断士の登録

コンクリート構造診断士試験合格者および資格更新者の登録を行う。今年度は、2019年度（令和元年度）登録者の資格更新研修を実施する。研修方法は、Web上でのeラーニング講習を行う。

8. 表彰事業

(1) プレストレストコンクリート工学会賞授与

プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会にて、論文賞，作品賞，技術開発賞および施工技術賞の授賞候補を募集，選考し，通常総会にて授与する。

(2) シンポジウム優秀講演賞授与

シンポジウムの講演の中から特に優れた講演に対し，シンポジウム実行委員会にて候補者を選考し，シンポジウム閉会式にて授与する。

(3) シンポジウムポスター表彰

シンポジウムの参加者を広く募集するための広報活動に活用することを目的として，シンポジウム実行委員会にてポスターを募集，選考し，表彰する。

第2号報告

令和5年度収支予算

令和5年度 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)入会金収入	100,000	100,000	0	
個人正会員入会金	100,000	100,000	0	
(2)会費収入	40,419,000	40,409,000	10,000	
1)個人正会員会費	23,000,000	23,000,000	0	
2)法人正会員会費	9,945,000	9,945,000	0	
3)賛助会員会費	7,434,000	7,434,000	0	
4)学生会員会費	40,000	30,000	10,000	
(3)事業収入	82,942,500	87,334,000	△4,391,500	
1)調査研究事業収入	18,960,000	24,370,000	△5,410,000	
受託研究事業収入	2,000,000	7,750,000	△5,750,000	
会誌等刊行事業収入	16,960,000	16,620,000	340,000	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2)講習会等事業収入	36,474,500	34,069,000	2,405,500	
技術講習会収入	9,532,500	11,369,000	△1,836,500	
国内シンポジウム収入	24,492,000	22,700,000	1,792,000	
研究セミナー収入	2,450,000	0	2,450,000	
3)資格認定事業収入	26,508,000	28,095,000	△1,587,000	
P C 技士制度関係収入	14,570,500	16,005,000	△1,434,500	
コンクリート構造診断士制度関係収入	11,937,500	12,090,000	△152,500	
4)工学会賞授与事業収入	1,000,000	800,000	200,000	
(4)雑収入	100,500	100,500	0	
受取利息	500	500	0	
雑収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計 (A)	123,562,000	127,943,500	△4,381,500	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	114,413,650	112,278,000	2,135,650	
1)調査研究事業費支出	31,604,000	34,167,000	△2,563,000	
①規準作成委員会費	1,260,000	1,360,000	△100,000	
P C 技術規準委員会	960,000	1,060,000	△100,000	
P C 鋼材委員会	300,000	300,000	0	
②公募研究委員会費	805,000	850,000	△45,000	
③受託研究委員会費	1,000,000	3,540,000	△2,540,000	
④国際関係事業費	2,800,000	2,580,000	220,000	
⑤会誌等刊行事業費	23,889,000	24,557,000	△668,000	
会誌発行費	22,759,000	21,772,000	987,000	
パンフレット作成費	560,000	320,000	240,000	
ナショナルレポート発行費	120,000	2,465,000	△2,345,000	
J C I テクノプラザ展示費	450,000	0	450,000	
⑥特別委員会費 (サステナビリティ)	0	50,000	△50,000	
⑦P C アーカイブス事業費	1,850,000	1,230,000	620,000	
2)講習会等事業費支出	25,602,500	24,865,000	737,500	
技術講習会費	4,682,500	6,020,000	△1,337,500	
国内シンポジウム費	18,560,000	18,765,000	△205,000	
研究セミナー費	2,360,000	80,000	2,280,000	
3)資格認定事業費支出	19,071,650	16,824,000	2,247,650	

P C 技 士 制 度 関 係 費	9,744,000	8,919,000	825,000
コンクリート構造診断士制度関係費	9,327,650	7,905,000	1,422,650
4) 工学会賞授与事業費支出	1,940,000	1,680,000	260,000
5) 事業共通費支出	36,195,500	34,742,000	1,453,500
役 員 報 酬	4,893,000	4,127,000	766,000
給 料 手 当	12,970,000	12,351,000	619,000
法 定 福 利 生 費	2,093,500	1,513,000	580,500
福 利 厚 生 費	227,000	154,000	73,000
退 職 給 付 費	0	1,660,000	△1,660,000
印 刷 製 本 費	462,000	351,000	111,000
旅 費 交 通 費	542,000	541,000	1,000
消 耗 品 費	462,000	314,000	148,000
水 道 光 熱 費	932,000	794,000	138,000
賃 借 料 費	10,533,000	10,033,000	500,000
委 託 公 費	1,545,000	1,255,000	290,000
租 税 公 課	1,500,000	1,600,000	△100,000
雑 費	36,000	49,000	△13,000
(2) 管 理 費 支 出	18,108,000	22,791,000	△4,683,000
役 員 報 酬	2,067,000	2,833,000	△766,000
給 料 手 当	3,680,000	7,379,000	△3,699,000
法 定 福 利 生 費	669,000	947,000	△278,000
福 利 厚 生 費	73,000	96,000	△23,000
退 職 給 付 費	0	1,040,000	△1,040,000
印 刷 製 本 費	148,000	219,000	△71,000
会 議 交 通 費	4,675,000	3,205,000	1,470,000
旅 費 交 通 費	1,168,000	1,399,000	△231,000
通 信 運 搬 費	910,000	688,000	222,000
消 耗 品 費	148,000	196,000	△48,000
図 書 費	200,000	200,000	0
水 道 光 熱 費	298,000	276,000	22,000
賃 借 料 費	3,127,000	3,127,000	0
諸 会 社 費	360,000	360,000	0
委 託 公 費	553,000	785,000	△232,000
租 税 公 課	10,000	10,000	0
雑 費	22,000	31,000	△9,000
事業活動支出計 (B)	132,521,650	135,069,000	△2,547,350
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△8,959,650	△7,125,500	△1,834,150
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	4,200,000	△4,200,000
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	1,500,000	△1,500,000
P C 技 士 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	2,700,000	△2,700,000
投資活動収入計 (D)	0	4,200,000	△4,200,000
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1,300,000	900,000	400,000
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	0	500,000
退職給付引当預金支出	800,000	900,000	△100,000
(2) 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	1,300,000	900,000	400,000
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△1,300,000	3,300,000	△4,600,000
III 予備費支出 (G)	0	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)	△10,259,650	△3,825,500	△6,434,150
前期繰越収支差額 (I)	36,256,896	26,861,025	9,395,871
次期繰越収支差額 (H) + (I)	25,997,246	23,035,525	2,961,721

令和5年度収支予算書（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 特定資産運用益	3,500	3,500	0
特 定 資 産 受 取 利 息	3,500	3,500	0
② 受 取 入 会 金	100,000	100,000	0
入 会 金 （ 個 人 正 会 員 ）	100,000	100,000	0
③ 受 取 会 費	40,419,000	40,409,000	10,000
正 会 員 会 費 （ 個 人 ）	23,000,000	23,000,000	0
正 会 員 会 費 （ 法 人 ）	9,945,000	9,945,000	0
賛 助 会 員 会 費	7,434,000	7,434,000	0
学 生 会 員 会 費	40,000	30,000	10,000
④ 事 業 収 益	82,942,500	87,334,000	△4,391,500
受 託 研 究 事 業 収 益	2,000,000	7,750,000	△5,750,000
会 誌 等 刊 行 事 業 収 益	16,960,000	16,620,000	340,000
ナショナルレポート協賛収益	0	0	0
技 術 講 習 会 収 益	9,532,500	11,369,000	△1,836,500
国 内 シ ン ポ ジ ウ ム 収 益	24,492,000	22,700,000	1,792,000
研 究 セ ミ ナ ー 収 益	2,450,000	0	2,450,000
P C 技 士 制 度 関 係 収 益	14,570,500	16,005,000	△1,434,500
コ ン ク リ ー ト 構 造 診 断 士 制 度 関 係 収 益	11,937,500	12,090,000	△152,500
工 学 会 賞 授 与 事 業 収 益	1,000,000	800,000	200,000
⑤ 雑 収 益	100,500	100,500	0
受 取 利 息	500	500	0
雑 収 益	100,000	100,000	0
経 常 収 益 計	123,565,500	127,947,000	△4,381,500
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	115,237,150	111,305,800	3,931,350
役 員 報 酬	4,893,000	4,127,000	766,000
給 料 手 当	12,970,000	12,351,000	619,000
法 定 福 利 費	2,093,500	1,513,000	580,500
福 利 厚 生 費	227,000	154,000	73,000
退 職 給 付 費 用	606,000	553,000	53,000
印 刷 製 本 費	32,832,650	29,459,000	3,373,650
諸 謝 金	8,179,000	9,139,000	△960,000
会 議 費	2,255,000	2,520,000	△265,000
旅 費 交 通 費	5,361,000	6,488,000	△1,127,000
通 信 運 搬 費	4,260,000	4,295,000	△35,000
減 価 償 却 費	110,000	134,800	△24,800

消 耗 品 費	1,492,000	1,619,000	△127,000
賞 金 賞 牌 費	1,480,000	1,180,000	300,000
水 道 光 熱 費	932,000	794,000	138,000
賃 借 料	16,843,000	17,853,000	△1,010,000
諸 会 費	1,650,000	1,400,000	250,000
委 託 費	17,285,000	15,840,000	1,445,000
租 税 公 課	1,500,000	1,600,000	△100,000
雑 費	268,000	286,000	△18,000
② 管 理 費	18,308,200	22,186,000	△3,877,800
役 員 報 酬	2,067,000	2,833,000	△766,000
給 料 手 当	3,680,000	7,379,000	△3,699,000
法 定 福 利 費	669,000	947,000	△278,000
福 利 厚 生 費	73,000	96,000	△23,000
退 職 給 付 費 用	194,000	347,000	△153,000
印 刷 製 本 費	148,000	219,000	△71,000
会 議 費	4,675,000	3,205,000	1,470,000
旅 費 交 通 費	1,168,000	1,399,000	△231,000
通 信 運 搬 費	910,000	688,000	222,000
減 価 償 却 費	6,200	84,000	△77,800
消 耗 品 費	148,000	196,000	△48,000
図 書 費	200,000	200,000	0
水 道 光 熱 費	298,000	276,000	22,000
賃 借 料	3,127,000	3,127,000	0
諸 会 費	360,000	360,000	0
委 託 費	553,000	785,000	△232,000
租 税 公 課	10,000	10,000	0
雑 費	22,000	35,000	△13,000
経 常 費 用 計	133,545,350	133,491,800	53,550
当期経常増減額	△9,979,850	△5,544,800	△4,435,050
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
租 税 公 課	0	0	
当期一般正味財産増減額	△9,979,850	△5,544,800	△4,435,050
一般正味財産期首残高	56,680,018	58,121,464	△1,441,446
一般正味財産期末残高	46,700,168	52,576,664	△5,876,496
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期末残高	9,000,000	9,000,000	0
III 正味財産期末残高	55,700,168	61,576,664	△5,876,496

令和5年度収支予算書内訳書（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
① 特定資産運用益	1,000	500		1,500
特 定 資 産 受 取 利 息	1,000	500		1,500
② 受 取 入 会 金	50,000	50,000		100,000
入 会 金（個人正会員）	50,000	50,000		100,000
③ 受 取 会 費	20,209,500	20,209,500		40,419,000
正 会 員 会 費（個人）	11,500,000	11,500,000		23,000,000
正 会 員 会 費（法人）	4,972,500	4,972,500		9,945,000
賛 助 会 員 会 費	3,717,000	3,717,000		7,434,000
学 生 会 員 会 費	20,000	20,000		40,000
④ 事 業 収 益	82,042,500	900,000		82,942,500
受 託 研 究 事 業 収 益	2,000,000			2,000,000
会 誌 等 刊 行 事 業 収 益	16,960,000			16,960,000
ナショナルレポート協賛収益	0			0
技 術 講 習 会 収 益	9,532,500			9,532,500
国内シンポジウム収益	23,592,000	900,000		24,492,000
研 究 セ ミ ナ ー 収 益	2,450,000			2,450,000
P C 技 士 制 度 関 係 収 益	14,570,500			14,570,500
コンクリート構造診断士制度関係収益	11,937,500			11,937,500
工学会賞授与事業収益	1,000,000			1,000,000
⑤ 雑 収 益	100,000	500		100,500
受 取 利 息	0	500		500
雑 収 益	100,000	0		100,000
経 常 収 益 計	102,403,000	21,160,500		123,563,500
(2) 経 常 費 用				
① 事 業 費	115,237,150			115,237,150
役 員 報 酬	4,893,000			4,893,000
給 料 手 当	12,970,000			12,970,000
法 定 福 利 費	2,093,500			2,093,500
福 利 厚 生 費	227,000			227,000
退 職 給 付 費 用	606,000			606,000
印 刷 製 本 費	32,832,650			32,832,650
諸 謝 金	8,179,000			8,179,000
会 議 費	2,255,000			2,255,000
旅 費 交 通 費	5,361,000			5,361,000
通 信 運 搬 費	4,260,000			4,260,000
減 価 償 却 費	110,000			110,000

消 耗 品 費	1,492,000			1,492,000
賞 金 賞 牌 費	1,480,000			1,480,000
水 道 光 熱 費	932,000			932,000
賃 借 料 費	16,843,000			16,843,000
諸 会 費	1,650,000			1,650,000
委 託 費	17,285,000			17,285,000
租 税 公 課	1,500,000			1,500,000
雑 費	268,000			268,000
② 管 理 費		18,308,200		18,308,200
役 員 報 酬		2,067,000		2,067,000
給 料 手 当		3,680,000		3,680,000
法 定 福 利 費		669,000		669,000
福 利 厚 生 費		73,000		73,000
退 職 給 付 費 用		194,000		194,000
印 刷 製 本 費		148,000		148,000
会 議 費		4,675,000		4,675,000
旅 費 交 通 費		1,168,000		1,168,000
通 信 運 搬 費		910,000		910,000
減 価 償 却 費		6,200		6,200
消 耗 品 費		148,000		148,000
図 書 費		200,000		200,000
水 道 光 熱 費		298,000		298,000
賃 借 料 費		3,127,000		3,127,000
諸 会 費		360,000		360,000
委 託 費		553,000		553,000
租 税 公 課		10,000		10,000
雑 費		22,000		22,000
経 常 費 用 計	115,237,150	18,308,200		133,545,350
当期経常増減額	△12,834,150	2,852,300		△9,981,850
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損	0	0		0
経 常 外 費 用 計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△12,834,150	2,852,300		△9,981,850
一般正味財産期首残高				56,680,018
一般正味財産期末残高				46,698,168
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	—	—		0
指定正味財産期首残高	—	—		9,000,000
指定正味財産期末残高	—	—		9,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	—	—		55,698,168

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和5年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和5年度中に設備投資予定はありません。

名 誉 会 員 推 挙

和 泉 公 比 古 殿

略 歴	元 首都高速道路株式会社 常務執行役員
	1973年3月 名古屋大学工学部卒業
	1973年4月 首都高速道路公団 入社
	2001年5月 同 神奈川管理局 保全部長
	2003年5月 同 保全施設部長
	2005年9月 首都高速道路株式会社 保全・交通部長（民営化・組織改編）
	2008年7月 同 西東京管理局長
	2010年6月 同 常務執行役員
	2013年6月 同 退職
	2013年6月 首都高メンテナンス西東京株式会社 代表取締役社長
	2014年2月 早稲田大学 博士（工学）取得
	2018年6月 首都高メンテナンス西東京株式会社 顧問
	2019年6月 同 退職
	本工学会歴 正会員（1991年4月より現在に至る）
	理事（2005年～2013年）
主な表彰歴 主な業績	P C技士委員会，P C技術講習会委員会，P C工学会賞選考委員会委員を歴任
	1992年 プレストレストコンクリート技術協会賞（論文部門）受賞 P C技術の普及と発展に貢献（損傷した既設P C桁に対する外ケーブル補強の耐荷力について実験的・解析的検討および効果の定量的評価に関する研究），高速道路構造物の維持管理を適切かつ効率的に実施するための維持管理マネジメントの提案，本工学会の運営発展に貢献

佐 藤 卓 夫 殿

略 歴	元 株式会社建研 常務取締役
	1972年3月 福井大学工学部建築工学科卒業
	1972年4月 不動産建設株式会社入社 中央研究所 開発室
	1976年4月 フドウ建研株式会社 シルバークール事業部技術課出向
	1985年10月 同 東京支店設計部技術グループ
	1999年4月 同 取締役 技術本部副本部長
	2004年4月 同 常務取締役 事業部事業部長
	2005年4月 同 常務取締役 東京支店支店長兼事業部事業部長
	2013年4月 株式会社建研(2006年10月社名変更)常務取締役 営業本部副本部長
	2013年6月 同 退職
	2013年6月 新日本建設株式会社 監査役
	2022年6月 同 退職
本工学会歴 主な業績	正会員（1984年7月より現在に至る）
	P C建築技術の普及と発展に貢献（福島県あづま総合運動公園野球場(PCaPC造，P C段床の振動測定），サカタのタネ本社ビル(PCaPC造，現場P C梁の不静定応力の測定），県立ぐんま天文台（外皮曲面P Cパネル），なら100年会館（PCa部材による初のパンタドーム構法）），P Cスタジアム工法の開発および普及

浜 原 正 行 殿

	元 日本大学理工学部海洋建築工学科 教授
略 歴	1981年3月 日本大学大学院理工学研究科博士後期課程建築学専攻終了 1982年4月 日本大学理工学部建築学科 助手 1990年4月 日本大学理工学部海洋建築学科 専任講師 1997年4月 日本大学理工学部海洋建築学科 助教授 2006年4月 日本大学理工学部海洋建築学科 教授 2015年3月 日本大学理工学部 退職 2015年4月 日本大学理工学部海洋建築学科 特任教授 2016年4月 日本大学大学院理工学研究科海洋建築工学専攻非常勤講師（現職）
本工学会歴	正会員（1979年11月より現在に至る） 理事（2012年～2013年） P C技士委員会試験問題小委員会，P C技術講習会委員会，P C工学会賞選考委員会委員を歴任
主な表彰歴	1984年 プレストレストコンクリート技術協会賞（論文部門）受賞
主な業績	P C部材の復元力特性に関する評価式の提案（降伏剛性低下率，履歴モデル，終局限界部材角，残留変形率），P C部材のせん断特性に関する評価式の提案（終局せん断耐力，せん断余裕度と保証部材角の関係），P C有孔梁の設計法の提案，P C造柱梁接合部の設計法の提案

平 岡 慎 雄 殿

	元 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 審議役
略 歴	1973年3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒業 1973年4月 日本国有鉄道 入社 1984年3月 同 水戸鉄道管理局 総務部企画室長 1986年2月 日本鉄道建設公団（現鉄道建設・運輸施設整備支援機構）入社 1991年8月 同 北陸新幹線建設局 計画課長 1996年5月 同 北陸新幹線建設局 次長 2000年3月 同 設計技術室 調査役 2003年3月 同 設計技術室 室長 2005年3月 同 審議役 2006年3月 同 退職 2006年4月 株式会社鴻池組 土木事業総括本部 顧問（現職）
本工学会歴	正会員（1978年1月より現在に至る） 理事（2000年～2005年） P C技士委員会，P C技術講習会委員会，P C技術協会賞選考委員会委員を歴任
主な表彰歴	2002年 土木学会第48回構造工学シンポジウム論文賞受賞
主な業績	P C技術の普及と発展に貢献（新幹線初のP C斜張橋（北陸新幹線第2千曲川橋梁），新幹線初のエクストラドーズド橋（北陸新幹線屋代架道橋），鉄道橋初の波形鋼板ウェブ橋（北陸新幹線黒部川橋梁）実現に尽力，新幹線特有の高サイクル疲労問題に対して耐疲労性状の高い接合部の開発），本工学会の運営発展に貢献

（五十音順）

プレストレストコンクリート工学会賞

令和4年度（第50回）授賞は、論文賞2件、作品賞7件、技術開発賞応募なし、施工技術賞1件の計10件である。

○ 論文賞

- 加熱改質フライアッシュを用いたPC構造物の高耐久化に関する研究
(会誌第64巻6号)

	北 野 勇 一	殿
	水 戸 健 介	殿
	秋 吉 善 忠	殿
	伊 藤 始	殿
- 脱塩後19年経過したPCT桁のかぶり部分の化学分析
(第31回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム論文集)

	中 村 文 香	殿
	正 木 守	殿
	七 澤 章	殿
	宮 里 心 一	殿

○ 作品賞

(土木部門)

- 吉野川サンライズ大橋

	西日本高速道路(株)	四国支社	殿
--	------------	------	---
- 岩城橋

		愛媛県	殿
--	--	-----	---
- 西九州新幹線 第2本明川橋りょう
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線建設局 殿
八千代エンジニアリング(株) 殿
鉄建・九鉄・堀内特定建設工事共同企業体 殿

(建築部門)

- 川口市立高等学校

	川口市	殿
	(株)久米設計	殿
	川口土木建築工業(株)	殿
	(株)ピーエス三菱	殿
- 豊洲MiChiの駅

	清水建設(株)	殿
--	---------	---

(改築・改修部門)

- 蓼野第二橋（下り線）床版取替

	西日本高速道路(株)	殿
	三井住友建設(株)	殿
	(株)日本ピーエス	殿

- つめた谷橋（下り線）の拡幅

西日本高速道路(株) 殿
(株)ピーエス三菱 殿

- 技術開発賞
応募なし

- 施工技術賞

- 国道3号千歳橋補修工事

(株)富士ピー・エス 殿